

経営比較分析表

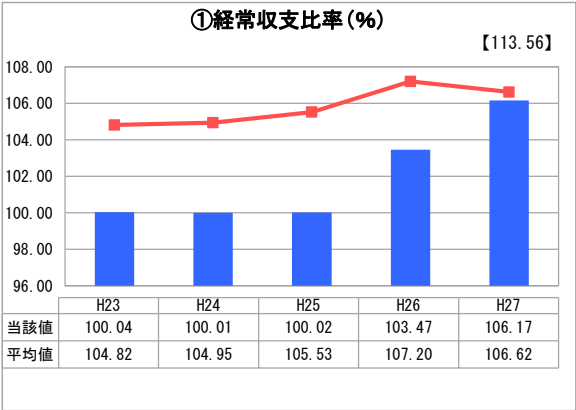
山形県 真室川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.02	94.24	5,389

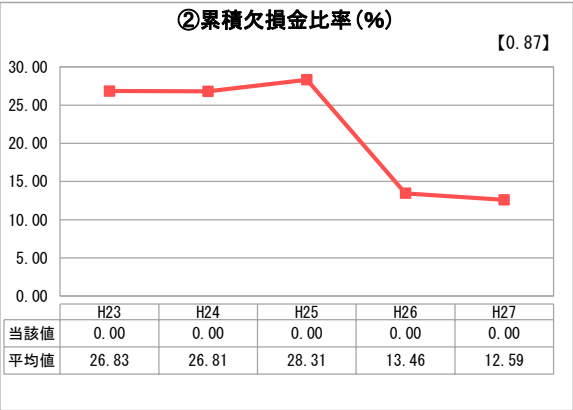
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,356	374.22	22.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
7,817	42.10	185.68

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

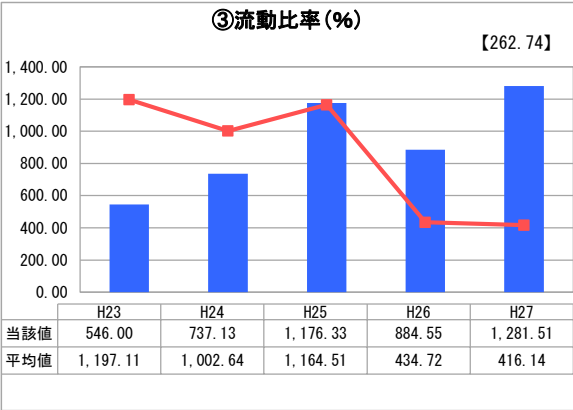
1. 経営の健全性・効率性



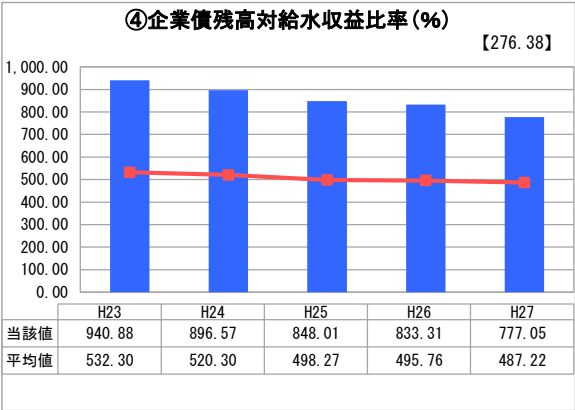
「経常損益」



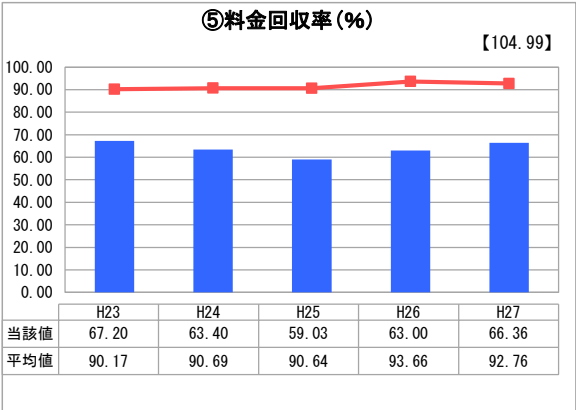
「累積欠損」



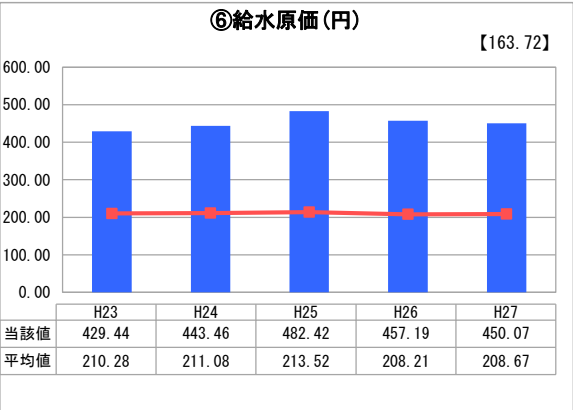
「支払能力」



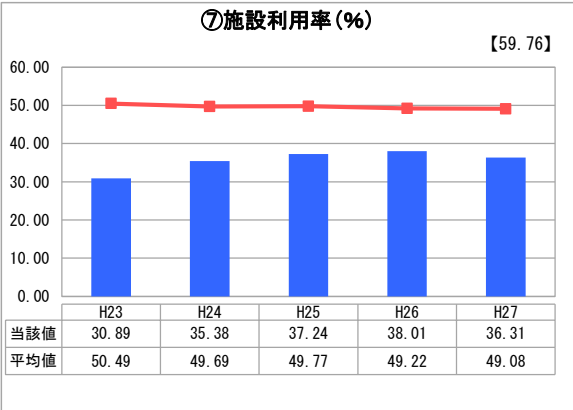
「債務残高」



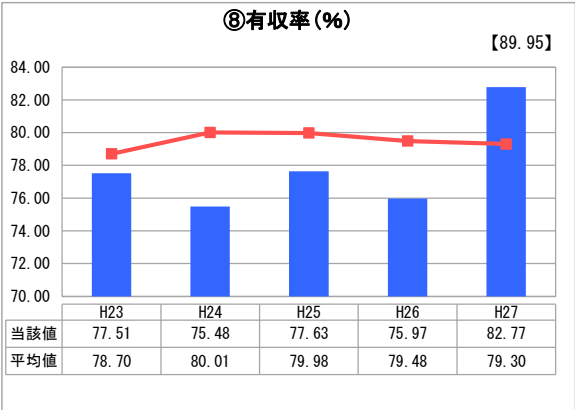
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

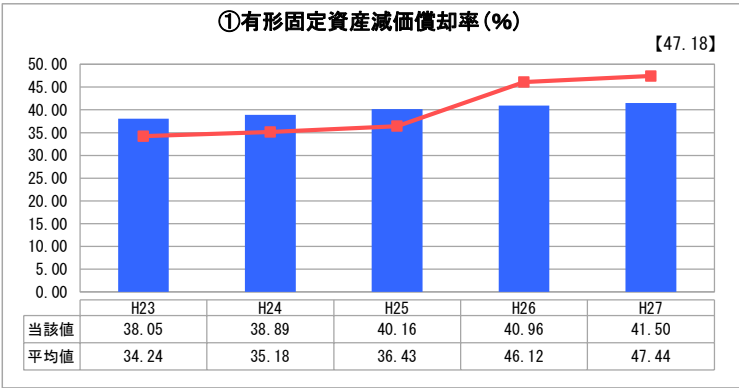


「施設の効率性」

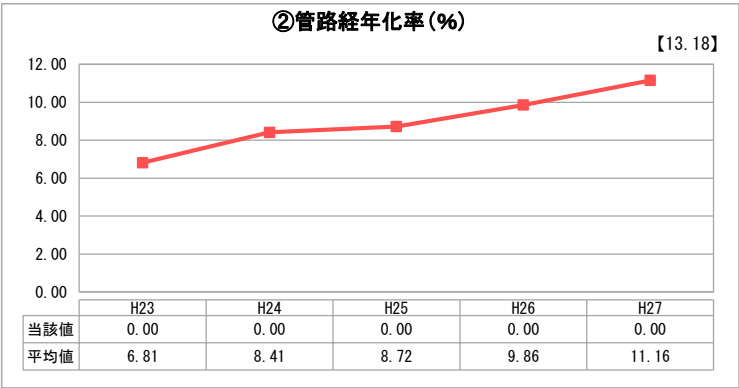


「供給した配水量の効率性」

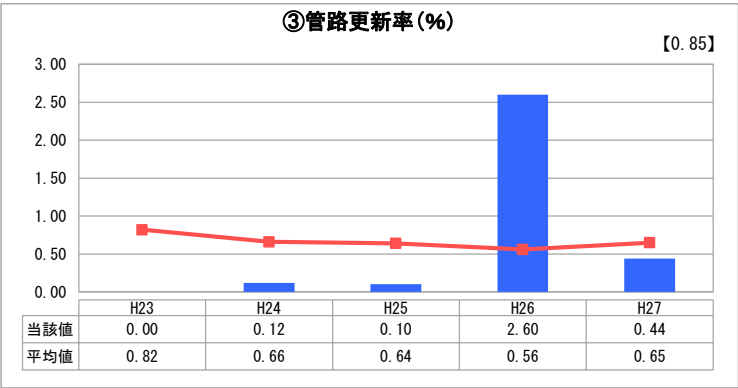
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率は100%を超えているが、過去の建設改良における企業債償還・減価償却費の割合が大きいため、一般会計から繰入れを行っている。
- ・企業債残高はピークを越え年々減少している状況にあるが、継続して水道統合整備事業を実施しているため、類似団体より高くなっている。
- ・給水原価については経常費用のうち、減価償却費が大きな割合を占めており、類似団体より高くなっている。
- ・施設利用率が低く、整備した施設が現状では適切な水準の料金収入に結びついていないため、施設効率を改善するとともに、運営体制のあり方や今後の投資のあり方を見直す必要がある。
- ・有収率は平成27年度に料金徴収方法を変更したことにより大幅に増加した。それに伴い料金回収率も若干改善が見られた。

2. 老朽化の状況について

- ・有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低い水準にあるが、管路の経過年数、延長、管種等から優先順位を決定し、計画的に更新を行う予定である。

全体総括

- ・給水収益だけでは経営が困難であるため、一般会計からの繰入等に頼らざるを得ない状況にある。
- ・継続した未収金対策とコストの縮減を図り、経営計画を策定し経営基盤の強化に努める。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。